

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第171期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊奈功一

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 (072)754-3062

【事務連絡者氏名】 オフィスサポートセンター主査 田林俊克

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目19番15号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6430-8850

【事務連絡者氏名】 オフィスサポートセンター主担当員 雨宮悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,702,602	1,631,395	1,574,727	1,559,412	1,631,320
経常利益 (百万円)	66,563	39,455	43,842	112,215	128,223
当期純利益 (百万円)	34,940	22,074	21,162	52,555	65,138
包括利益 (百万円)				65,034	75,439
純資産額 (百万円)	385,889	365,114	396,332	448,332	504,329
総資産額 (百万円)	1,152,498	1,098,368	1,134,105	1,102,981	1,277,415
1株当たり純資産額 (円)	770.03	751.53	804.43	901.12	1,009.77
1株当たり当期純利益 (円)	81.92	51.80	49.66	123.34	152.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.47	29.15	30.22	34.81	33.68
自己資本利益率 (%)	10.78	6.80	6.38	14.46	16.00
株価収益率 (倍)	14.61	14.85	17.98	9.83	9.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,070	76,087	132,011	144,107	205,815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,120	84,611	47,234	42,022	60,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,943	3,157	37,521	27,791	37,831
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	73,004	63,468	111,740	187,094	291,482
従業員数 (人)	37,165 (9,052)	39,019 (8,938)	39,985 (4,264)	39,760 (4,480)	40,076 (4,726)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,270,836	1,249,948	1,122,320	1,012,004	1,088,140
経常利益 (百万円)	34,846	18,236	16,343	22,380	47,683
当期純利益 (百万円)	23,025	6,434	8,299	11,375	33,073
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	285,253	270,497	277,167	278,187	298,129
総資産額 (百万円)	761,749	712,896	719,647	615,212	797,518
1株当たり純資産額 (円)	668.51	634.46	649.86	652.27	699.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	12.00 (7.00)	12.00 (5.00)	30.00 (10.00)	45.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.94	15.08	19.45	26.67	77.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.45	37.95	38.51	45.22	37.38
自己資本利益率 (%)	8.06	2.32	3.03	4.10	11.48
株価収益率 (倍)	22.19	50.99	45.91	45.44	19.55
配当性向 (%)	31.51	79.54	61.67	112.48	58.03
従業員数 (人)	12,371 (2,347)	12,817 (2,169)	12,725	12,277	11,555

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所、池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年4月	電気自動車発売
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
昭和63年12月	「ダイハツ・ドイツ有限会社」〔連結子会社〕設立
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成6年8月	マレーシア第二国民車「カンチル」の生産・販売を開始
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成12年3月	パキスタンで「クオーレ」の生産・販売を開始
平成13年11月	ベネズエラで国民車「テリオス」の生産を開始
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年8月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始

3 【事業の内容】

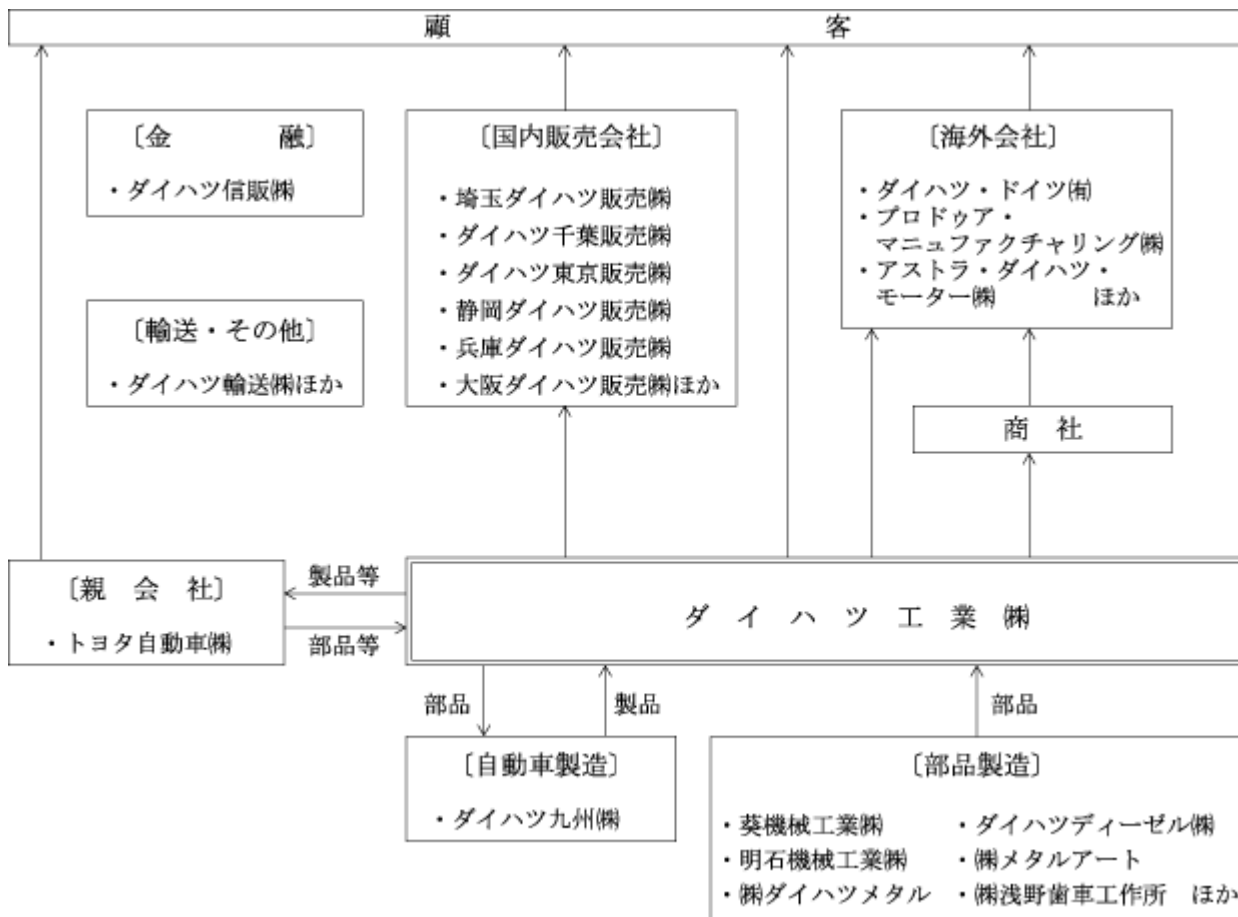
当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社21社(持分法適用会社18社)により構成され(平成24年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としている。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州(株)が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されている。販売はダイハツ東京販売(株)等全国61社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送(株)が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販(株)が担当している。

一方、海外においては、ダイハツ・ドイツ(有)等の販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニュファクチャリング(株)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っている。

また、親会社であるトヨタ自動車(株)から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

【事業系統図】

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
(親会社)									
トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.63 (0.14)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州㈱	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業㈱	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業㈱	兵庫県 加古郡	1,000	自動車部品の製造	85.41	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
㈱ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	91.30	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販㈱	大阪府 池田市	300	自動車の販売金融、自動車の賃貸	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送㈱	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	有	有	
ダイハツ北海道販売㈱	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
㈱青森ダイハツモーターズ	青森県 青森市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	有	無	
秋田ダイハツ販売㈱	秋田県 秋田市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売㈱	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
茨城ダイハツ販売㈱	茨城県 水戸市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売㈱	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	有	有	
群馬ダイハツ自動車㈱	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
埼玉ダイハツ販売㈱	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売㈱	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売㈱	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ業販神奈川㈱	神奈川県 横浜市	80	自動車および部品の小売	50.00	当社製品の販売	有	無	無	4
長野ダイハツ販売㈱	長野県 松本市	40	自動車および部品の小売	51.25	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ沼津販売㈱	静岡県 沼津市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	無	無	
静岡ダイハツ販売㈱	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売㈱	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	99.71	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売㈱	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売㈱	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売㈱	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売㈱	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売㈱	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸	
大分ダイハツ販売(株)	大分県大分市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
佐賀ダイハツ販売(株)	佐賀県佐賀市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県長崎市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県熊本市	150	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	無	
鹿児島ダイハツ販売(株)	鹿児島県鹿児島市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	無	無	有	
琉球ダイハツ販売(株)	沖縄県浦添市	10	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ・ドイツ(有)	ドイツトゥーニスフォルスト	EURO 4.2百万	自動車および部品の卸売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	マレーシアシャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マニファクチャリング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニファクチャリング(株)	マレーシアシャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	インドネシアジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	無	無	1
明石機械マレーシア(株)	マレーシアクアラルンプール	RM 100.0百万	自動車部品の製造	86.66 (47.66)	当社製品にかかる部品の製造	有	無	無	
その他 23社									
(持分法適用関連会社) ダイハツディーゼル(株)	大阪府大阪市	2,434	ディーゼル機関の製造・販売	35.28 (0.11)	当社製品にかかる部品の製造	有	無	無	2
(株)メタルアート	滋賀県草津市	2,143	自動車部品等の製造	23.38	当社製品にかかる部品の製造	有	無	無	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市	324	自動車部品等の製造	40.00	当社製品にかかる部品の製造	有	無	無	
三重ダイハツ販売(株)	三重県松阪市	27	自動車および部品の小売	33.33	当社製品の販売	無	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府大阪市	270	自動車および部品の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	有	
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市	30	自動車および部品の小売	28.50	当社製品の販売	無	無	有	
ダイハツ(マレーシア)(株)	マレーシアシャーラム	RM 20.0百万	自動車の販売	18.50	当社製品の販売	有	無	無	
その他 11社									

- (注) 1 1:特定子会社に該当する。
 2 2:有価証券報告書を提出している。
 3 3:当社と業務提携をしている。
 4 4:平成24年5月31日に当社は当該会社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外している。
 5 議決権の所有割合の()内は、間所有(又は被所有)割合で内数である。
 6 アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

アストラ・ダイハツ・モーター(株)	(1)売上高	314,006 百万円
	(2)経常利益	32,879 百万円
	(3)当期純利益	24,394 百万円
	(4)純資産額	73,427 百万円
	(5)総資産額	132,115 百万円

プロドゥア・マニファクチャリング(株)	(1)売上高	177,049百万円
	(2)経常利益	6,508百万円
	(3)当期純利益	5,198百万円
	(4)純資産額	38,083百万円
	(5)総資産額	72,534百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	27,380 (3,231)
海外	12,696 (1,495)
合計	40,076 (4,726)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,555	35.5	14.7	5,908,298

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、全て国内セグメントに属している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属している。

なお、労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(事業を取り巻く環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国・資源国の成長に牽引されるかたちで世界経済の成長率が再び高まるとともに、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復へ推移していくと考えられるが、欧州債務危機の影響による超円高が続く懸念があり、国内景気の先行きは依然予断を許さない状況である。

自動車業界においても、国内市場は東日本大震災やタイ洪水による影響はあったものの、供給が正常化し、受注残の解消が進んだことに加え、エコカー補助金による需要喚起もあり、登録車市場は3,064千台（対前年比103.1%）軽自動車市場は1,689千台（同103.7%）と前年度を上回る結果となった。一方、海外においては、当社グループの主要市場であるインドネシアは経済が成長し、自動車市場も好調に推移し、マレーシアも堅調に推移した。

(事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、工場の操業において、東日本大震災被災による、部品メーカーの生産への影響はあったが、代替品による部品置換、サプライヤーや生産場所の変更などで昨年6月以降の生産は、震災前計画レベルにまで、回復した。また、夏場の電力需要抑制の観点から、日本自動車工業会として取組んだ全国規模での休日変更について、7月1日から9月30日の3ヶ月間、土曜日・日曜日から木曜日・金曜日に休日変更を行い、全社をあげて協力してきた。

当社は、平成19年からのSSC（シンプル・スリム・コンパクト）化を追求した事業構造改革を手始めに平成21年から着手した調達改革が強力な推進力となり、その結実として、昨年9月には、エネルギー効率の最大化を図った新開発「e：Sテクノロジー（超低燃費技術）」を採用した新型軽乗用車「ミラ e：S（イース）」を発売した。また、11月には、この「e：Sテクノロジー」を他車種にも採用し、「ムーヴ」「タント」を一部改良、「タントエグゼ」をマイナーチェンジと低燃費を軸に商品力強化に努めた。その結果、お客様の好評価を得たことに加え、12月に導入されたエコカー補助金効果もあり、軽自動車販売台数は前年度を上回り、6年連続で軽自動車の市場シェアトップを維持している。

海外においては、インドネシアでの当社連結子会社アストラ・ダイハツ・モーター社は、小型商用車「グランマックス」と昨年11月にモデルチェンジした小型乗用車「セニア」が好調に推移し、過去最高の販売実績となった。また、高成長を維持するインドネシア自動車市場の伸びに乗り遅れないよう、車両生産能力増強を狙いとして、平成24年末竣工の計画で新車両工場の建設を進めている。マレーシアでの当社連結子会社プロドゥア社は、日本の震災による部品供給の遅れや割賦販売法改正が影響し、当期販売は前年度から微減したが、6年連続販売台数トップを維持している。受託・OEM事業では、昨年9月よりトヨタ向けの軽乗用車「ピクシススペース」、12月より軽商用車「ピクシスパン」「ピクシストラック」のOEM供給を始めた効果もあり、国内、海外ともに好調に推移し、前年度実績を上回った。

(業績の概況)

当社グループの国内売上台数は797,980台と前期に比べ85,197台（12.0%）の増加、海外売上台数は603,538台と前期に比べ34,612台（6.1%）の増加、これらを合わせた総売上台数は1,401,518台と前期に比べ119,809台（9.3%）増加した。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆6,313億円と前期に比べ719億円（4.6%）の増加となり、営業利益は1,154億円と前期に比べ120億円（11.6%）の増加、経常利益は1,282億円と前期に比べ160億円（14.3%）の増加、当期純利益は651億円と前期に比べ125億円（23.9%）の増加となった。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

業績

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,559,412	1,631,320	71,907	4.6
営業利益	103,443	115,462	12,018	11.6
経常利益	112,215	128,223	16,007	14.3
当期純利益	52,555	65,138	12,582	23.9

売上台数

セグメントの名称	区分	販売実績	前期比(%)
国内	車両	797,980 台	12.0
	生産用部品	44,510 セット	19.0
	受託エンジン	353,072 基	12.1
海外	車両	603,538 台	6.1

売上高

セグメントの名称	売上高	前期比(%)
	百万円	
国内	1,160,809	5.7
海外	470,511	2.0
合計	1,631,320	4.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
トヨタ自動車(株)	255,422	16.3	287,697	17.6
インドネシアトヨタ自動車(株)			169,653	10.4
プロドゥア・セールス(株)			166,125	10.2

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

(国内)

売上高は、1兆1,608億円と前期に比べ、628億円(5.7%)の増加、営業利益は、757億円と前期に比べ177億円(30.6%)の増加となった。

(海外)

売上高は、4,705億円と前期に比べ、90億円(2.0%)の増加、営業利益は、397億円と前期に比べ51億円(11.5%)の減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減
	百万円	百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	144,107	205,815	61,707
投資活動による キャッシュ・フロー	42,022	60,673	18,651
財務活動による キャッシュ・フロー	27,791	37,831	10,039
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,061	2,921	3,982
現金及び現金同等物の 増加・減少額	75,353	104,388	29,034
現金及び現金同等物の 期首残高	111,740	187,094	75,354
現金及び現金同等物の 期末残高	187,094	291,482	104,388

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,255億円を計上したことに加え、減価償却費679億円等により、2,058億円となり、前期に比べ617億円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出650億円等により606億円となり、前期に比べ、186億円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払140億円、借入金等の減少135億円等により378億円となり、前期に比べ100億円減少した。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は2,914億円と前期末残高に比べ1,043億円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
		数量	金額 百万円	数量	金額 百万円	数量	金額 百万円
国内	車両	771,168 台	720,887	850,016 台	796,557	78,848 台	75,670
	生産用部品	55,120 セット	5,872	44,300 セット	2,863	10,820 セット	3,008
	受託エンジン	401,687 基	71,459	352,277 基	68,572	49,410 基	2,887
海外	車両	547,897 台	462,755	590,286 台	476,272	42,389 台	13,517

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

(2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

3 【対処すべき課題】

昨年の東日本大震災の影響から着実に回復しつつあるが、前述した欧州債務危機の影響や高止まりしている円高の影響により、先行きは依然不透明である。また、当社を取り巻く国内外の市場環境は、国内の人口減等による内需の縮小、国内自動車メーカーの軽自動車市場への本格的参入による競争激化、インドネシア、マレーシアへの欧米・中韓メーカーの参入による競争激化など、ますます厳しさが増してくるものと予想される。

そのような環境の中で、当社グループは生き残りをかけ、競争力強化のための諸改革を更に加速させ、軽自動車事業が成立するビジネスモデルの定着に向けて、邁進していく。また、今後も成長が見込まれるインドネシア・マレーシアでの事業の拡大と利益の最大化に注力していく。

また、今後の厳しい環境下でも軽自動車で確実に収益を上げられる体質づくりのため、少数精鋭でグローバルな人材を育む新たな人事制度や組織の改革を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものである。

(1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、軽自動車を主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向がスモールカー離れに向かうと業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっているが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しているが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨建売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっているが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品のリコール等

予測できない原因による製品の欠陥が、事業を展開する日本及び各国の安全基準に適合せず、賠償責任や大規模なリコール等が発生し業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 震災の影響

昨年発生した東日本大震災により、工場の操業に影響があったものの昨年6月以降は平常化した。今後においても、自然災害等で業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記のリスク以外に投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もある。

5 【経営上の重要な契約等】

トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印した。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

6 【研究開発活動】

当社グループは「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求めやすい価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進している。

昨今の経済不況と地球環境意識の高まりの中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「お求めやすい価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力している。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、338億円である。

国内においては、当社の主力である軽自動車の本質的魅力を追求する技術開発に注力し、昨年発売した「ミラe：S(イース)」に採用した「e：Sテクノロジー(超低燃費技術)」を進化させ、更なる燃費向上と低コスト化を目指した商品・技術開発を推進している。また、電気自動車の実証実験と、将来に向けた燃料電池車の開発に取り組んでいる。加えて、顧客満足度NO.1を目指し、製品品質の向上に取り組んでいる。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、328億円である。

海外においては、国内における研究開発成果を活用し、当社の重点市場であるインドネシア、マレーシアにおいて、競争力強化に向けた品質・燃費・コスト改革、および地域最適商品の開発(現地化)を推進している。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、10億円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものである。

当社グループにおけるセグメントは国内と海外で構成されているが、当連結会計年度における国内の全セグメントに占める割合は売上高71.2%、営業利益65.6%(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)である。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は1,744億円増加し1兆2,774億円、負債合計は1,184億円増加し7,730億円、純資産合計は、559億円増加し5,043億円となった。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りである。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,255億円を計上したことに加え、減価償却費679億円等により2,058億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出650億円等により606億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払140億円、借入金等の減少135億円等により378億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は1,043億円増加し、2,914億円となった。

内部留保資金の用途については、「第4提出会社の状況」の「3配当政策」を参照。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

3月において、東日本大震災の影響があった前年同月に比べ、売上台数が増加したこと等により、668億円増加の3,077億円となった。

有形固定資産

設備投資693億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却610億円（リース用資産を除く）等により28億円増加の4,101億円となった。

支払手形及び買掛金

3月において、東日本大震災の影響があった前年同月に比べ、生産台数が増加したこと等により、1,041億円増加の3,358億円となった。

借入金

長期借入金が176億円減少、短期借入金が86億円増加したこと等により90億円減少の1,628億円となった。

純資産合計

当期純利益を651億円計上したこと等により、559億円増加の5,043億円となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆6,313億円（4.6%増）、営業利益は1,154億円（11.6%増）、経常利益は1,282億円（14.3%増）、当期純利益は651億円（23.9%増）となった。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額341億円であり、その内訳は売上及び車種構成変動237億円、原価低減78億円、減価償却費の減少26億円などである。一方、為替変動39億円、諸経費の増加等の減益要因が221億円あり、差し引き営業利益は120億円の増加となった。

売上高

国内においては、昨年9月に新型軽乗用車「ミラe：S（イース）」を発売し、「ムーヴ」「タント」を一部改良、「タントエグゼ」をマイナーチェンジし、商品力強化に努めた。加えて12月に導入されたエコカー補助金効果もあり台数が増加した。海外においては、インドネシアにおいて、昨年11月にモデルチェンジを実施した小型乗用車「セニア」小型商用車「グランマックス」が好調に推移した。マレーシアでは、震災による影響等により販売台数は減少した。結果、売上高は719億円増加（4.6%増）となった。

営業費用

売上原価は、売上高が増加したこと等により524億円増加（4.3%増）し、1兆2,700億円となった。販売費及び一般管理費は、諸経費の増加等により74億円増加（3.1%増）し、2,458億円となった。

営業外損益

受取利息・配当金が3億円の増加、為替差損益で12億円の増益、固定資産除売却損益が20億円の増益となったこと等により、営業外損益は前連結会計年度に比べ39億円の増益となった。

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）

法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ72億円増加（20.4%増）の429億円となった。

少数株主利益

マレーシアのプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社他の当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は174億円と前連結会計年度に比べ、9億円減少した。

（上記における（ ）内は対前連結会計年度増減率を示す）

(3) 経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度は、東日本大震災の影響があったものの、早期に生産正常化し、国内では、「ミラ e : S（イース）」投入とエコカー補助金効果、海外では、インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター社の販売が好調、受託・OEM事業では、トヨタ向け軽OEMが追加となり、売上が好調に推移した。一方で為替の悪化や前連結会計年度後半からの鋼材価格値上がり等の経済環境面でのマイナス影響はあったものの、増収増益となり、営業利益、経常利益及び当期純利益は過去最高となった。

中長期の取組みとして、ダイハツオリジナリティを生み出す商品・技術・ブランドの構築、インドネシア、マレーシアでの競争力強化に向けた品質・コスト改革および地域最適商品の開発（現地化）を推進する。加えて、インドネシア、マレーシアに次ぐ新規市場開拓、電気自動車の実証実験の推進および将来に向けた燃料電池車の開発、海外事業体強化に向けたリソースのシフトおよびグローバル人材の育成をスピードをもって推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は693億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) 国内

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備など、当社において104億円、連結子会社において211億円の総額315億円の設備投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

(2) 海外

当連結会計年度は、設備の更新など、アストラ・ダイハツ・モーター(株)をはじめとして、総額378億円の設備投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	3,615	3,239	655 (300) [29]	602	8,112	4,561
京都工場 (京都府乙訓郡) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	2,501	2,392	968 (153) [8]	267	6,129	1,084
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	14,980	21,671	7,913 (2,067)	822	45,386	4,316
ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注)3	国内	自動車 生産設備 ほか	882	70	9,155 (1,013)	206	10,315	-
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区)ほか (注)4	国内	販売拠点	3,864	10	17,194 (336)	3	21,072	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売㈱ (東京都中央区) ほか34社(注)2	国内	販売拠点 ほか	39,953	30,654	54,219 (941) [557]	2,105	126,932	10,090
ダイハツ九州㈱ (大分県中津市) ほか4社(注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	25,733	21,983	13,340 (1,049) [16]	2,300	63,357	4,885

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ・ドイツ㈱ (ドイツ トゥーニス フォルスト) ほか1社(注)2	海外	販売拠点 ほか	134	9	52 (34) [3]	26	222	77
アストラ・ダイハツ ・モーター㈱ (インドネシア ジャカルタ) ほか6社(注)2	海外	自動車 生産設備 ほか	14,479	20,563	5,273 (1,444) [1,406]	20,109	60,426	12,619

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含まない。
 2 土地欄の[]内の数字は賃借中のもので外数である。
 3 ダイハツ九州㈱に、機械装置、土地の一部(271千㎡)等を貸与中である。
 4 国内販売会社等37社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(32千㎡)等2,727百万円含まれている。
 5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
			百万円	百万円		平成	平成
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	国内	自動車 生産設備 ほか	4,998	43	自己資金	23.8	25.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	1,605	0	自己資金	24.3	25.3
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	14,694	454	自己資金	23.12	25.3
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか33社	国内	販売拠点 ほか	11,433	69	自己資金 及び借入金	24.3	25.3
ダイハツ九州(株) (大分県中津市) ほか4社	国内	自動車 生産設備 ほか	15,100	581	自己資金 及び借入金	24.3	25.3
アストラ・ダイハツ・モ ーター(株) (インドネシア ジャカルタ) ほか6社	海外	自動車 生産設備 ほか	34,432	19,387	自己資金 及び借入金	23.2	25.3

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	74	44	284	400	3	12,568	13,373	
所有株式数 (単元)	77,221	1,884	250,171	63,669	11	33,105	426,061	1,061,966
所有株式数 の割合(%)	18.13	0.44	58.72	14.94	0.00	7.77	100	

(注) 1 自己株式は637,050株であり、「個人その他」の欄に637単元及び「単元未満株式の状況」の欄に50株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,589	2.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,982	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,351	1.72
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,833	1.36
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,800	1.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,937	0.92
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,699	0.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	3,516	0.82
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	3,179	0.74
計		273,537	64.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,475,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,586,000	424,586	同上
単元未満株式	普通株式 1,061,966		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		424,586	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式838,000株及び自己株式637,000株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	637,000		637,000	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	475,000		475,000	0.11
ボルツ(株)	兵庫県川西市久代 一丁目1番24号	167,000		167,000	0.04
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000		60,000	0.01
(株)徳島ダイハツモータース	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南二丁目 10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,000		24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000		19,000	0.00
計		1,475,000		1,475,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,187	4
当期間における取得自己株式	660	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	637,050		637,710	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的配当の維持を基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案して決定することになっている。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき13円、期末の配当金については1株につき32円とし、年間としては1株につき45円とした。これにより当期の配当性向は58.0%（連結配当性向は29.5%）となった。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当したい。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成23年10月28日 取締役会決議	5,544	13円
平成24年6月28日 定時株主総会決議	13,647	32円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,257	1,397	1,123	1,405	1,622
最低(円)	860	570	759	784	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,438	1,399	1,412	1,510	1,622	1,572
最低(円)	1,289	1,286	1,312	1,380	1,401	1,452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		奥村 勝彦	昭和19年5月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社海外営業部車両販売室長 (部長待遇) 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役副会長 平成23年6月 当社取締役会長	(注)3	22
取締役社長 代表取締役		伊奈 功一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年6月 トヨタ自動車工業(株)取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長	(注)3	29
取締役副社長 代表取締役	国内事業管掌 トヨタ事業 本部長	三井 正則	昭和25年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社第二生産技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 ダイハツ九州(株)常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長	(注)3	26
取締役	グループ本社 管掌 グループCF 本部長	高橋 昌弘	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社商品企画部主査(部長待遇) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 <主要な兼職> ダイハツ信販(株)取締役社長	(注)3	17
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株) シニア・エ グゼクティブ・ ダイレクター	野本 隆	昭和23年12月1日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株) シニア・エグ ゼクティブ・ダイレクター	(注)3	2
取締役	営業本部長	馬場 建二	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社国内営業部副部長兼 販売会社支援室長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役	(注)3	24
取締役	海外事業管掌	金子 達也	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成23年6月 当社取締役	(注)3	10
取締役	商品企画本部長	北川 尚人	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役	(注)3	11
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株)取締役社長	スティルマン ママン ルスディ	昭和29年7月1日生	昭和53年11月 ダイハツ・インドネシア(株)入社 平成23年6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質本部長	岡野博志	昭和28年8月7日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成20年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役	(注)3	12
取締役	海外本部長 商品企画本部 副本部長	福塚政廣	昭和30年9月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 製品企画部C・E(部長待遇) 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役	(注)3	7
取締役	品質統括本部長 生産本部長	水谷誠	昭和31年1月26日生	昭和55年8月 当社入社 平成18年3月 グローバル生産企画部長 平成21年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役	(注)3	2
取締役	技術本部長	堀信介	昭和31年8月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 製品企画部C・E(部長待遇) 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役	(注)3	9
監査役 (常勤)		守田邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)	(注)4	14
監査役		池淵浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役兼技監 平成18年6月 当社監査役 平成21年7月 トヨタ自動車(株)顧問兼技監(現任)	(注)4	-
監査役		松浦剛	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成9年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成12年6月 豊田合成(株)取締役副社長 平成13年6月 同社取締役社長 平成20年6月 同社取締役副会長 平成22年6月 同社相談役兼技監 平成22年6月 当社監査役 平成24年6月 豊田合成(株)相談役(現任)	(注)4	5
監査役		山本健司	昭和37年2月20日生	平成3年4月 弁護士登録、北浜法律事務所入所 平成8年1月 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役	(注)4	-
計						190

- (注) 1 監査役 池淵浩介、監査役 松浦剛及び監査役 山本健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 当社は、監査役 守田邦彦が業務遂行困難になった場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
入江誠	昭和27年5月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社上級執行役員	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 3 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念および『ダイハツグループCSR基本方針』を制定している。

あわせて、『ダイハツグループ行動指針』を発行しており、これらの理念、方針および指針に則り、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの満足を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用している。

当社の取締役は13名（提出日現在）で、取締役会（原則として毎月1回開催）では、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督している。また、取締役及び常勤監査役が出席する副社長会（原則として毎週1回開催）を設け、経営上の重要事項について、審議、報告を行っている。さらに、事業領域のグローバル化に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実や経営体質の強化に向けて、平成18年に執行役員制及び本部制を導入した。業務執行機能を強化及び迅速化し、また、各本部単位での業務執行を完結させることで、「責任の明確化」と「やり切る体制」の実現を推進している。あわせて組織の大括り化による人材の戦略的活用を図っている。

また、当社は現場重視の視点から、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行の決定を行うことで、より実効的かつ効率的な意思決定ができるものと判断し、社外取締役は選任していない。なお、今後、当社を取り巻く環境の変化等を勘案し、必要と判断した場合には、その登用も検討していく。

取締役の職務執行に対する監視・監督機能としては、社外監査役3名による客観的、中立的な立場での監査が行われていることに加え、独立役員である山本監査役からは、弁護士としての専門的な見識、経験に基づいた助言を受けており、十分な経営監視機能が整っているものと考えている。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っている。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っている。さらに、企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、社長が指名する取締役を委員長とし、本部長を委員とする「内部統制委員会」を設置している。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいる。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境会議」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動を実施している。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っている。

従業員に対しては、以前より、社会との関係、取引先や外部団体との関係等において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて「社員行動指針」として発行していたが、平成19年3月の新グループ理念等の制定にあわせ、『ダイハツグループ行動指針』を新たに発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っている。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も平成14年に設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えている。

また、平成18年5月、当社は会社法に則り、取締役会において以下の体制整備を決議した。なお、当社においては、会社法及び会社法施行規則が求める10項目の内容を8項目に統合している。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・社長が指名する取締役を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」による全社的内部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または全社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理制度を通じた、関係会社の内部統制環境醸成
- ・親会社との情報共有化

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役3名（含む）独立役員1名で、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査している。

・ 監査役と会計監査人の連携

監査役の監査計画及びその実績については会計監査人に報告されており、また、会計監査人の監査計画は監査役と協議のうえ決定され、その実績は監査役に報告されている。四半期決算及び期末決算時には会計監査人による監査報告会を実施し、子会社等への往査については、監査役が同行するとともに往査報告会を実施しているほか、必要に応じて監査役は会計監査人と意見交換を行っている。

・ 監査役と内部監査部門との連携

また、当社の内部監査部門としては、当社及び関係会社を対象とした財務、経理及び内部統制の監査を行う組織として、社長直属の監査部を置いている。常勤監査役から監査部に対し、原則として月2回、取締役会等の議事に関して情報連絡を行っている。また、監査部からは、内部監査計画、監査実施状況について監査役への報告を随時実施し、情報交換を行っている。

さらに、内部統制部門及びコンプライアンス部門とも定期的に意見交換を実施し、相互の意思疎通及び情報収集に努めている。

社外監査役

当社は、特定の利害関係者に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行の客観性及び中立性を確保することができることを基準として考え、社外監査役を3名（提出日現在）選任している。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行っている。また、取締役会の開催にあたっては事前に議題の案内を行い、内容の説明を行っている。

社外監査役3名のうち、池淵浩介氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の顧問・技監、及び株式会社名古屋グランパスエイトの代表取締役社長である。トヨタ自動車株式会社と当社との取引関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであるが、株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間には、重要な取引関係はない。また、池淵浩介氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。松浦剛氏は、当社の親会社の関連会社である豊田合成株式会社の相談役であり、豊田合成株式会社と当社は部品等の取引を行っている。また、当社の特定関係事業者の使用人の三親等以内の親族である。松浦剛氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。なお、両氏はトヨタ自動車株式会社の出身であり、当社の事業に精通しており、その見識ならびに実務経験を活かして、経営者に対して助言、指摘を行っている。

また、山本健司氏については、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナーであり、当社は同事務所に対して弁護士報酬を支払っているが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれもない。山本健司氏個人と当社との間には、特別な利害関係はない。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ており、弁護士としての専門的な見識、経験に基づき、助言を行っている。なお、当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定している。

なお、当社と社外監査役3名との資本的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりである。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	493	408	85	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	27	8	1
社外役員	19	16	3	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬について

株主総会で決議した総額の枠内で、使用人（従業員）及び役員間のバランスを加味して毎年策定している。経営環境の変化を加味し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定している。

・賞与について

業績連動を基本的考え方として、「配当の状況」、「従業員の妥結月数」、「役員間のバランス」、「過去の実績推移」等を加味し支給総額を取締役会にて審議の上、株主総会で毎年決議し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定している。

・退職慰労金について

任期毎の職務・成果を反映した透明性の高い報酬体系を目指し、取締役については「業績連動型報酬への移行」、監査役についても「経営に関する監査の独立性を高める」ため、平成21年6月に廃止している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	103銘柄
貸借対照表計上額の合計額	28,626百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	10,398	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	3,101	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,519	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,435	金融関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,233	金融関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,144	自動車関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	1,063	自動車関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	860	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	807	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	740	自動車関連取引の維持・発展
東和不動産(株)	160,000	736	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	657	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	589	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	520	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	332	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	276	金融関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	236	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	225	金融関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	213	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	1,845,208	208	金融関連取引の維持・発展
中央三井トラス・ホールディングス(株)	632,874	186	金融関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	166	自動車関連取引の維持・発展
N T N(株)	393,867	157	自動車関連取引の維持・発展
関西国際空港(株)	2,640	132	地域経済との関係維持
I Tホールディングス(株)	145,200	126	自動車関連取引の維持・発展
愛三工業(株)	145,611	124	自動車関連取引の維持・発展
(株)不二越	260,775	123	自動車関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	121	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	31,500	4,605	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	378	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の(株)大和証券グループ本社、(株)大林組等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	11,156	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	2,928	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,599	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,404	金融関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	1,231	自動車関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,106	金融関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,075	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	768	自動車関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	764	自動車関連取引の維持・発展
東和不動産(株)	160,000	736	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	665	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	580	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	496	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	450	自動車関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	313	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	236	金融関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	230	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	222	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	217	金融関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	1,845,208	212	金融関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	178	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	167	金融関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	154	自動車関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	140	自動車関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	137	自動車関連取引の維持・発展
関西国際空港(株)	2,640	132	地域経済との関係維持
愛三工業(株)	145,611	127	自動車関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	125	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	31,500	4,328	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	369	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の(株)大和証券グループ本社、(株)大林組等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は出口眞也および萩森正彦であり、当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の従事者18名である。

定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

・剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策が遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	30	92	40
連結子会社	39	-	42	-
計	131	30	134	40

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)およびアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を34百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)およびダイハツ(上海)商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を34百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R Sに関するアドバイザリー業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R Sに関するアドバイザリー業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、每期交渉の上、決定している。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 92,099	104,265
預け金	95,619	187,353
受取手形及び売掛金	240,885	300,439
電子記録債権	-	7,299
商品及び製品	43,914	35,015
仕掛品	17,001	14,547
原材料及び貯蔵品	19,702	23,779
繰延税金資産	25,983	25,812
その他	6 61,083	6 67,469
貸倒引当金	1,504	1,452
流動資産合計	594,785	764,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 133,955	2, 4 130,316
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 117,028	2, 4 105,919
土地	2, 4, 5 124,713	2, 4 124,340
建設仮勘定	9,113	20,893
その他（純額）	4 22,446	4 28,685
有形固定資産合計	1 407,258	1 410,155
無形固定資産	5,523	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 69,181	2, 3 69,067
長期貸付金	4,648	4,252
繰延税金資産	16,674	16,616
その他	5,422	5,890
貸倒引当金	513	235
投資その他の資産合計	95,414	95,592
固定資産合計	508,195	512,885
資産合計	1,102,981	1,277,415

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,640	335,824
短期借入金	² 104,108	² 112,738
未払法人税等	⁶ 14,830	⁶ 25,044
未払費用	69,013	77,204
役員賞与引当金	226	245
製品保証引当金	7,015	8,811
その他	² 87,117	90,978
流動負債合計	513,953	650,847
固定負債		
長期借入金	² 67,743	² 50,092
繰延税金負債	5,414	4,291
退職給付引当金	59,100	60,046
役員退職慰労引当金	1,656	1,681
その他	6,781	6,125
固定負債合計	140,695	122,238
負債合計	654,649	773,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,896	10,896
利益剰余金	345,500	396,602
自己株式	653	658
株主資本合計	384,147	435,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,697	10,641
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	9,864	15,598
その他の包括利益累計額合計	166	4,964
少数株主持分	64,350	74,049
純資産合計	448,332	504,329
負債純資産合計	1,102,981	1,277,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,559,412	1,631,320
売上原価	1,217,603 ₁	1,270,034 ₁
売上総利益	341,809	361,286
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	31,250	23,898
荷造運搬費	8,090	8,938
広告宣伝費	20,535	22,663
製品保証引当金繰入額	5,600	7,400
その他の販売費	35,947	37,392
給料及び賞与	74,347	74,887
法定福利及び厚生費	13,612	14,456
退職給付費用	3,510	3,289
減価償却費	12,624	14,352
貸倒引当金繰入額	-	256
その他	32,846	38,288
販売費及び一般管理費合計	238,365 ₁	245,823 ₁
営業利益	103,443	115,462
営業外収益		
受取利息	3,387	3,699
受取配当金	808	849
固定資産売却益	946	598
持分法による投資利益	5,356	5,001
為替差益	-	1,065
雑収入	5,927	6,696
営業外収益合計	16,426	17,912
営業外費用		
支払利息	1,137	1,911
固定資産除売却損	4,217	1,811
為替差損	186	-
雑損失	2,113	1,428
営業外費用合計	7,655	5,151
経常利益	112,215	128,223
特別利益		
補助金収入	419 ₂	100 ₂
固定資産売却益	188 ₃	-
特別利益合計	608	100

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
災害損失	4 5,017	4 2,025
投資有価証券売却損	-	325
減損損失	-	5 437
固定資産圧縮損	6 392	6 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	828	-
特別損失合計	6,239	2,809
税金等調整前当期純利益	106,584	125,513
法人税、住民税及び事業税	29,541	43,190
法人税等調整額	6,137	216
法人税等合計	35,679	42,974
少数株主損益調整前当期純利益	70,905	82,539
少数株主利益	18,349	17,401
当期純利益	52,555	65,138

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	70,905	82,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,146	939
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,973	7,160
持分法適用会社に対する持分相当額	248	880
その他の包括利益合計	5,870	1 7,100
包括利益	65,034	75,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,442	62,407
少数株主に係る包括利益	16,592	13,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
当期首残高	10,837	10,896
当期変動額		
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	10,896	10,896
利益剰余金		
当期首残高	300,194	345,500
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	52,555	65,138
当期変動額合計	45,306	51,101
当期末残高	345,500	396,602
自己株式		
当期首残高	668	653
当期変動額		
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	35	-
当期変動額合計	15	4
当期末残高	653	658
株主資本合計		
当期首残高	338,767	384,147
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	52,555	65,138
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	94	-
当期変動額合計	45,380	51,096
当期末残高	384,147	435,244

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,846	9,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,148	943
当期変動額合計	3,148	943
当期末残高	9,697	10,641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	0	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,899	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	5,733
当期変動額合計	965	5,733
当期末残高	9,864	15,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,947	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,113	4,797
当期変動額合計	4,113	4,797
当期末残高	166	4,964
少数株主持分		
当期首残高	53,618	64,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,732	9,698
当期変動額合計	10,732	9,698
当期末残高	64,350	74,049

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	396,332	448,332
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
連結範囲の変動	-	37
当期純利益	52,555	65,138
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	94	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,619	4,900
当期変動額合計	51,999	55,997
当期末残高	448,332	504,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,584	125,513
減価償却費	69,548	67,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,389	832
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	841	317
受取利息及び受取配当金	4,195	4,549
支払利息	1,137	1,911
為替差損益（ は益）	505	444
持分法による投資損益（ は益）	5,356	5,001
有形固定資産売却損益（ は益）	1,135	598
有形固定資産除却損	4,217	1,811
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	277
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	117	42
売上債権の増減額（ は増加）	59,567	69,181
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,825	5,851
仕入債務の増減額（ は減少）	58,943	107,371
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,169	808
その他	10,944	976
小計	167,450	233,313
利息及び配当金の受取額	5,566	5,926
利息の支払額	1,437	1,896
法人税等の支払額	27,726	33,930
法人税等の還付額	253	2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,107	205,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,396	136
定期預金の払戻による収入	6,160	604
有形固定資産の取得による支出	39,431	65,054
有形固定資産の売却による収入	3,597	2,921
投資有価証券の取得による支出	7	533
投資有価証券の売却による収入	47	2,578
子会社株式の取得による支出	1,630	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	299	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11
短期貸付金の増減額（ は増加）	6,293	1,427
長期貸付けによる支出	959	945
長期貸付金の回収による収入	3,189	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,022	60,673

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,243	12,250
長期借入れによる収入	15,082	17,219
長期借入金の返済による支出	14,967	18,487
自己株式の取得による支出	19	4
自己株式の処分による収入	94	-
配当金の支払額	7,250	14,074
少数株主への配当金の支払額	4,025	5,913
リース債務の返済による支出	7,460	4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,791	37,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	2,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,353	104,388
現金及び現金同等物の期首残高	111,740	187,094
現金及び現金同等物の期末残高	1 187,094	1 291,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(連結子会社.....60社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

子会社は全て連結の範囲に含めている。

明石機械マレーシア(株)は当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったキャビニンド(株)は連結子会社である(株)ダイハツメタルが株式を取得したことにより子会社となったため連結の範囲に含めている。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイハツカーネットは連結子会社である兵庫ダイハツ販売(株)と合併したことにより消滅した。また、(株)ダイハツライフネットは連結子会社である関西ビルサービス(株)と合併したことにより消滅し、(株)ビジネスサポートセンターに社名を変更した。また、道東ダイハツ販売(株)は連結子会社である(株)旭川ダイハツモーターズと合併したことにより消滅し、北北海道ダイハツ販売(株)に社名を変更した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社.....18社

主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。

エイエフティー(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用会社を含めている。また、名古屋ダイハツ(株)ほか2社は株式を譲渡したため持分法適用会社から除外した。

(ロ)持分法を適用していない関連会社(東濃ダイハツ(株)ほか、合計3社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニュファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニュファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司、ダイハツ(上海)商貿有限公司、キャビニンド(株)の7社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。

<無形固定資産>

定額法

<リース資産>

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(二)重要な引当金の計上基準

<貸倒引当金>

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

<役員賞与引当金>

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～18年)による定額法により発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～21年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

<役員退職慰労引当金>

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。

<製品保証引当金>

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。

(ホ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	740,485百万円	778,297百万円

2 このうち担保に供している資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	102百万円	- 百万円
建物及び構築物	6,838百万円	6,259百万円
機械装置及び運搬具	90百万円	9百万円
土地	12,683百万円	12,299百万円
投資有価証券	390百万円	101百万円
計	20,104百万円	18,669百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	16,925百万円	14,615百万円
その他(流動負債)	48百万円	-
長期借入金(含む1年以内)	4,104百万円	2,048百万円
計	21,078百万円	16,663百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,791百万円	39,765百万円

4 前連結会計年度(平成23年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金および出雲市立地企業事業拡張補助金)を受領したことにより、建物574百万円、構築物8百万円、機械装置370百万円、工具、器具及び備品5百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

国庫補助金等（企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金および出雲市立地企業事業拡張補助金）を受領したことにより、建物574百万円、構築物8百万円、機械装置391百万円、工具、器具及び備品5百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

5 前連結会計年度（平成23年3月31日）

特定資産の買換えに伴い、土地66百万円の圧縮記帳を行っている。

6 前連結会計年度（平成23年3月31日）

平成22年1月15日付でインドネシアの連結子会社（アストラ・ダイハツ・モーター株）はインドネシア国税当局より、平成20年3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約2,612億インドネシアルピア（当連結会計年度末レートでの円換算額2,508百万円）の更正通知を受け取り、平成22年2月12日に仮納付した。インドネシア国税当局の指摘はロイヤルティー全額につき損金性を認めないという著しく合理性の欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容ではないことから平成22年4月14日にインドネシア税務当局に対して異議申立書を提出している。

この異議申立書を提出するにあたり、当該ロイヤルティーを独立価格比準法により調査した上で、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

また、平成21年3月期についても平成22年6月4日付でインドネシア国税当局より、関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し3,760億インドネシアルピア（同円換算額3,610百万円）の更正通知を受け取ったことを考慮し、未だ税務賦課決定がなされていない期間も含め同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上している。

当連結会計期間後の平成23年4月12日付でインドネシア国税当局より平成22年4月14日に提出した異議申立書が棄却された。今後は税務裁判において当社及び連結子会社の見解の正当性を主張していく予定である。なお、当該棄却により仮納付金額の還付可能性が変化するものではないと考えられるため、追加的な会計処理はしていない。

また、平成23年6月28日付で同当局から平成21年3月期の異議申立の一部が認められ更正金額が減額された。減額の内容及び理由等の詳細については現在確認中であるが、当方の主張が全面的に認められないことは遺憾であり、承服できる内容ではないため、今後も当社及び連結子会社の見解の正当性を主張していく予定である。なお、平成20年3月期に係る異議申立の棄却と同様の理由により、追加的な会計処理はしていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成22年1月15日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成20年3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約2,612億インドネシアルピア(当連結会計年度末レートでの円換算額2,377百万円)の更正通知を受け取り、平成22年2月12日に仮納付した。インドネシア国税当局の指摘はロイヤルティー全額につき損金性を認めないという著しく合理性の欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容ではないことから平成22年4月14日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

この異議申立書を提出するにあたり、当該ロイヤルティーを独立価格比準法により調査した上で、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

また、平成21年3月期についても平成22年6月4日付でインドネシア国税当局より、関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し3,760億インドネシアルピア(同円換算額3,422百万円)の更正通知を受け取ったことを考慮し、未だ税務賦課決定がなされていない期間も含め同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上している。

平成23年4月12日付でインドネシア国税当局より平成22年4月14日に提出した異議申立書が棄却されたため平成23年6月20日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、当該棄却により仮納付金額の還付可能性が変化するものではないと考えられるため、追加的な会計処理はしていない。

また、平成23年6月28日付でインドネシア国税当局から平成21年3月期の異議申立の一部が認められ更正金額が1,207億インドネシアルピア(同円換算額1,099百万円)に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。なお、税務裁判提訴にあたり供託金として売上取引価格等に係る更正金額とあわせた金額の50%相当である1,310億インドネシアルピア(同円換算額1,192百万円)を仮納付し、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	43百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	28百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

3 偶発債務

前連結会計年度（平成23年3月31日）

平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社（アストラ・ダイハツ・モーター(株)）はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上取引価格等に関し6,862億インドネシアルピア（当連結会計年度末レートでの円換算額6,587百万円）の更正通知を受け取った。

インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから、平成22年6月30日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

当連結会計期間後の平成23年6月28日付でインドネシア国税当局より平成22年6月30日に提出した異議申立の一部が認められ更正金額が減額された。減額の内容及び理由等の詳細については現在確認中であるが、当方の主張が全面的に認められないことは遺憾であり、承服できる内容ではないため、今後も当社及び連結子会社の見解の正当性を主張していく予定である。また、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っているが、当局からの指摘は受けていない。

なお、現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社の財務数値への影響を予測することも困難である。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社（アストラ・ダイハツ・モーター(株)）はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上取引価格等に関し6,862億インドネシアルピア（当連結会計年度末レートでの円換算額6,244百万円）の更正通知を受け取った。

インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから、平成22年6月30日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。

平成23年6月28日付でインドネシア国税当局より平成22年6月30日に提出した異議申立の一部が認められ更正金額が2,469億インドネシアルピア（同円換算額2,247百万円）に減額されたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張している。

なお、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っているが、インドネシア国税当局からの指摘は受けていない。

現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社の財務数値への影響を予測することも困難である。

(連結損益計算書関係)

1 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
38,227百万円	33,830百万円

2 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

補助金収入は、福岡県企業立地促進交付金ならびに滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

補助金収入は、滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

3 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却益は、特定資産の買換えを伴う土地売却益である。

4 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失であり、内容は下記のとおりである。

操業休止期間中の固定費	2,911百万円
棚卸資産の滅失損	1,404百万円
固定資産の撤去、修繕費用等	702百万円
計	5,017百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失であり、操業休止期間中の固定費等である。

5 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県他
自動車用資産	建物及び構築物等	ドイツ

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。

上記の遊休資産については今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。

上記の自動車用資産については欧州地域における事業方針の変更に伴い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具他15百万円である。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等をもとに評価している。

6 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産圧縮損は、上記 2 の補助金収入および、 3 特定資産の買換えに伴い、取得価額から直接減額した価額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産圧縮損は、上記 2 の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額である。

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	160百万円
組替調整額	9 "
税効果調整前	170百万円
税効果額	769 "
その他有価証券評価差額金	939百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	285百万円
組替調整額	285 "
税効果調整前	百万円
税効果額	"
繰延ヘッジ損益	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,251百万円
組替調整額	"
税効果調整前	7,251百万円
税効果額	91 "
為替換算調整勘定	7,160百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	895百万円
組替調整額	15 "
持分法適用会社に対する持分相当額	880百万円

その他の包括利益合計 7,100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,092,902	8,991	91,182	1,010,711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。
 単元未満株式の買取請求による増加8,991株
 普通株式の自己株式の株主数の減少の内訳は、次の通りである。
 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分86,291株
 関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分等4,891株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	7円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,264	10円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,529	20円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,711	3,463	5,999	1,008,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加3,187株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分276株

普通株式の自己株式の株主数の減少の内訳は、次の通りである。

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分5,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,529	20円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,544	13円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,647	32円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	92,099百万円	104,265百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	624百万円	136百万円
預け金	95,619百万円	187,353百万円
現金及び現金同等物	187,094百万円	291,482百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	970百万円	4,306百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	4,328百万円	1,344百万円	5,673百万円
減価償却累計額相当額	3,077百万円	1,034百万円	4,112百万円
期末残高相当額	1,251百万円	309百万円	1,561百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	3,266百万円	892百万円	4,158百万円
減価償却累計額相当額	2,623百万円	720百万円	3,344百万円
期末残高相当額	642百万円	171百万円	814百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	635百万円	347百万円
一年超	925百万円	467百万円
合計	1,561百万円	814百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	942百万円	686百万円
減価償却費相当額	942百万円	686百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額	41百万円	16百万円	58百万円
減価償却累計額	36百万円	16百万円	52百万円
期末残高	4百万円	0百万円	5百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額	百万円	16百万円	16百万円
減価償却累計額	百万円	16百万円	16百万円
期末残高	百万円	0百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	6百万円	0百万円
一年超	0百万円	百万円
合計	7百万円	0百万円

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	9百万円	3百万円
減価償却費	1百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	383百万円	375百万円
一年超	1,991百万円	1,698百万円
合計	2,374百万円	2,074百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	859百万円	782百万円
合計	936百万円	859百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがある。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務に対して、先物為替予約取引および外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引を利用してリスクヘッジしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告している。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。
 (百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	92,099	92,099	
(2)預け金	95,619	95,619	
(3)受取手形及び売掛金	240,885	233,422	7,463
(4)投資有価証券	37,340	33,928	3,412
(5)長期貸付金	4,648	4,648	0
資産計	470,594	459,718	10,875
(1)支払手形及び買掛金	231,640	231,640	
(2)短期借入金	104,108	104,108	
(3)未払法人税等	14,830	14,830	
(4)長期借入金	67,743	68,052	309
負債計	418,323	418,632	309
デリバティブ取引	(0)	(0)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 預け金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 受取手形及び売掛金
 時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (4) 投資有価証券
 時価については、取引所の価格によっている。
 また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。
- (5) 長期貸付金
 時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっている。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 未払法人税等
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金
 時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,841百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	92,099			
受取手形及び売掛金	170,027	70,158	699	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)		289		
長期貸付金	632	2,522	1,256	237
合計	262,758	72,969	1,956	237

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15,120	32,030	26,940	6,572	2,000	200
合計	15,120	32,030	26,940	6,572	2,000	200

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがある。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および資本取引に対して先物為替予約取引を利用してリスクヘッジしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告している。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。
 (百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	104,265	104,265	
(2)預け金	187,353	187,353	
(3)受取手形及び売掛金	300,439	292,786	7,652
(4)電子記録債権	7,299	7,299	
(5)投資有価証券	38,344	34,576	3,768
(6)長期貸付金	4,252	4,299	46
資産計	641,956	630,581	11,374
(1)支払手形及び買掛金	335,824	335,824	-
(2)短期借入金	112,738	112,738	-
(3)未払法人税等	25,044	25,044	-
(4)長期借入金	50,092	50,236	143
負債計	523,700	523,844	143
デリバティブ取引	(62)	(62)	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 受取手形及び売掛金
 時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (5) 投資有価証券
 時価については、取引所の価格によっている。
 また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。
- (6) 長期貸付金
 時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっている。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 未払法人税等
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金
 時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,265			
受取手形及び売掛金	223,755	75,625	1,058	
電子記録債権	7,229			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)	289			
長期貸付金	636	2,477	987	151
合計	336,247	78,102	2,045	151

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	31,503	27,478	21,387	951	159	115
合計	31,503	27,478	21,387	951	159	115

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	27,366	11,066	16,300
債券	289	285	3
小計	27,655	11,351	16,303
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	330	404	73
小計	330	404	73
合計	27,985	11,755	16,230

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47	1	2
合計	47	1	2

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	27,525	11,027	16,497
債券	289	288	1
小計	27,815	11,315	16,499
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	559	659	100
小計	559	659	100
合計	28,374	11,974	16,399

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	60	22	0
合計	60	22	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

デリバティブ取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	1,500		57	57
	買建 米ドル	2,575		2	2
	合計	4,075		55	55

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	164,470百万円
ロ 年金資産	81,751
ハ 退職給付引当金	59,100
ニ 前払年金費用	652
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	24,271
(差引分内訳)	
ヘ 未認識数理計算上の差異	30,717
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,445
チ 差引(ヘ+ト)	24,271

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額12,179百万円については退職給付引当金として計上している。

3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	5,957百万円
ロ 利息費用	2,174
ハ 期待運用収益	906
ニ 過去勤務債務の費用処理額	437
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,899
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,688

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額1,327百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,240百万円である。

3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額793百万円を含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率 2.0%

ハ 期待運用収益率 2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	166,361百万円
ロ 年金資産	84,385
ハ 退職給付引当金	60,046
ニ 前払年金費用	808
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,737
(差引分内訳)	
ヘ 未認識数理計算上の差異	28,663
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,925
チ 差引(ヘ+ト)	22,737

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額12,299百万円については退職給付引当金として計上している。
 3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	8,091百万円
ロ 利息費用	2,313
ハ 期待運用収益	987
ニ 過去勤務債務の費用処理額	431
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,093
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,079

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。
 2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額 百 万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,146百万円である。
 3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額1,057百万円を含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	24,042百万円	21,349百万円
未払費用	16,359	15,344
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,472	1,394
製品保証引当金	2,078	2,598
繰越欠損金	57	-
貸倒引当金	358	336
その他	11,607	14,132
繰延税金資産小計	55,975	55,156
評価性引当額	1,779	1,148
繰延税金資産合計	54,196	54,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,596	5,825
固定資産圧縮積立金	5,134	4,332
その他	6,106	5,712
繰延税金負債合計	17,837	15,869
繰延税金資産の純額	36,358	38,137

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,983百万円	25,812百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,674	16,616
流動負債 - 繰延税金負債	884	0
固定負債 - 繰延税金負債	5,414	4,291

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
関連会社持分法損益	5.0%	4.0%
在外子会社における適用税率差異	6.0%	5.2%
法人税の特別控除税額	0.6%	2.0%
交際費等	1.2%	0.6%
評価性引当額	0.6%	0.5%
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.2%
その他	4.0%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	34.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,156百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,996百万円、その他有価証券評価差額金が840百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは自動車の製造・販売を主な事業としており、国内および海外においてそれぞれ部品、自動車の製造・販売体制を築いている。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,097,925	461,486	1,559,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,105	17,835	114,940
計	1,195,030	479,322	1,674,353
セグメント利益	58,019	44,929	102,948
セグメント資産	904,310	211,459	1,115,769
その他の項目			
減価償却費	56,990	12,557	69,548
のれんの償却額	84	168	253
持分法適用会社への投資額	39,863	62	39,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,431	12,362	40,793

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,160,809	470,511	1,631,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,949	25,900	126,849
計	1,261,758	496,411	1,758,170
セグメント利益	75,770	39,743	115,513
セグメント資産	1,057,156	238,683	1,295,839
その他の項目			
減価償却費	52,372	15,611	67,984
のれんの償却額	15	67	82
持分法適用会社への投資額	39,657	52	39,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,599	37,979	69,579

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	102,948
セグメント間取引消去	495
連結財務諸表の営業利益	103,443

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,115,769
セグメント間取引消去	12,788
連結財務諸表の資産合計	1,102,981

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	69,548		69,548
のれんの償却額	253		253
持分法適用会社への投資額	39,925		39,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,793		40,793

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	115,513
セグメント間取引消去	51
連結財務諸表の営業利益	115,462

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,295,839
セグメント間取引消去	18,423
連結財務諸表の資産合計	1,277,415

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	67,984		67,984
のれんの償却額	82		82
持分法適用会社への投資額	39,710		39,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,579		69,579

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,056,714	253,833	196,665	52,199	1,559,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
344,532	62,725	407,258

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	255,422	国内

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,130,266	279,551	177,712	43,788	1,631,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
330,119	80,035	410,155

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	287,697	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	169,653	海外
プロドゥア・セールス(株)	166,125	海外

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	119	317		437

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 百万円	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.50 間接 0.14	受託車・ OEM車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	255,422	売掛金 未収入金	20,371
							自動車用部 品等の仕入	97,953	買掛金 未払費用 ほか	13,202
							資金一括管 理による預 入れ	96,310	預け金	95,619

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049 百万円	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.50 間接 0.14	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	287,697	電子記録 債権 売掛金 未収入金	45,124
							自動車用部 品等の仕入	117,088	買掛金 未払費用 ほか	26,229
							資金一括管 理による預 入れ	110,017	預け金	187,353

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシア トヨタ自動車(株) (トヨタ 自動車(株)の 子会社)	インド ネシア ジャカルタ	19,523,503 千インドネ シア ルピア	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	169,653 百万円	売掛金	5,131 百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社(当 該関連 会社の 子会社を 含む)	プロドゥア セールス (株)(プル ハサン・ オートモ ビル・ク ドゥア(株) の子会社)	マレー シア ジャラ ム	10,000,000 R M	自動車 の販売	(所有) 間接 20.93	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	166,125 百万円	売掛金	19,036 百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	901.12円	1,009.77円
1株当たり当期純利益金額	123.34円	152.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	52,555	65,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,555	65,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,090	426,113

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	448,332	504,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,350	74,049
(うち少数株主持分)	(64,350)	(74,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,981	430,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	426,112	426,114

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	88,987	81,234	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,120	31,503	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	1,882	3,359	4.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	67,743	50,092	0.97	平成25年4月12日～ 平成30年3月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,141	1,791	2.92	
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	10,956	6,108	0.62	
計	185,832	174,090		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,478	21,387	951	159
リース債務	1,382	187	103	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	329,747	711,252	1,116,066	1,631,320
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,088	44,292	73,464	125,513
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,816	21,386	34,074	65,138
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.99	50.19	79.96	152.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.99	34.19	29.77	72.89

訴訟

連結貸借対照表関係の注記1 6、3に記載のとおりである。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,889	8,005
預け金	2 95,619	2 187,353
受取手形	320	330
電子記録債権	-	2 7,299
売掛金	2 111,803	2 196,113
商品及び製品	7,141	6,372
仕掛品	10,737	9,644
原材料及び貯蔵品	864	882
繰延税金資産	18,909	19,442
短期貸付金	350	350
関係会社短期貸付金	25,615	19,609
未収入金	2 32,565	2 56,498
その他	159	437
貸倒引当金	1,470	1,596
流動資産合計	311,506	510,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 134,788	3 135,583
減価償却累計額	91,607	93,876
建物(純額)	43,181	41,706
構築物	3 30,082	3 30,214
減価償却累計額	23,404	24,072
構築物(純額)	6,677	6,141
機械及び装置	3 330,190	3 319,835
減価償却累計額	288,476	288,150
機械及び装置(純額)	41,713	31,685
車両運搬具	4,295	4,204
減価償却累計額	3,972	3,920
車両運搬具(純額)	322	284
工具、器具及び備品	3 72,905	3 69,660
減価償却累計額	68,211	65,716
工具、器具及び備品(純額)	4,693	3,943
土地	3 59,454	3 58,330
建設仮勘定	1,540	855
有形固定資産合計	157,584	142,948
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	65	59
無形固定資産合計	72	66

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 28,733	28,916
関係会社株式	59,073	61,662
関係会社出資金	239	50
長期貸付金	2,124	2,487
従業員に対する長期貸付金	709	464
関係会社長期貸付金	50,350	44,863
繰延税金資産	5,918	5,739
その他	646	670
貸倒引当金	1,746	1,091
投資その他の資産合計	146,049	143,762
固定資産合計	303,705	286,777
資産合計	615,212	797,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 208,268	² 346,621
1年内返済予定の長期借入金	0	-
リース債務	28	29
未払金	9,624	9,916
未払費用	² 51,527	² 56,877
未払法人税等	-	10,792
未払消費税等	906	1,935
前受金	1,472	1,034
預り金	² 24,657	² 29,494
役員賞与引当金	97	101
製品保証引当金	5,600	7,400
従業員預り金	7,022	7,031
その他	¹ 441	493
流動負債合計	309,646	471,727
固定負債		
リース債務	60	36
退職給付引当金	24,011	24,544
役員退職慰労引当金	599	664
長期預り保証金	1,519	1,519
その他	1,187	896
固定負債合計	27,378	27,661
負債合計	337,024	499,389

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金	205,300	205,300
研究資金	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金	4,208	4,540
繰越利益剰余金	12,114	30,781
利益剰余金合計	230,037	249,036
自己株式	670	674
株主資本合計	268,598	287,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,588	10,535
評価・換算差額等合計	9,588	10,535
純資産合計	278,187	298,129
負債純資産合計	615,212	797,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,012,004	1,088,140
売上原価		
製品期首たな卸高	6,616	7,141
当期製品仕入高	307,715	366,074
当期製品製造原価	558,037	558,869
合計	872,369	932,085
製品期末たな卸高	7,141	6,372
製品他勘定振替高	1,779	1,317
製品売上原価	863,448	924,395
売上総利益	148,556	163,745
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	35,136	30,507
荷造運搬費	18,895	18,985
広告宣伝費	14,871	16,506
その他の販売費	22,531	21,116
製品保証引当金繰入額	5,600	7,400
給料及び賞与	16,152	16,716
法定福利及び厚生費	3,040	3,683
退職給付費用	1,556	1,943
減価償却費	1,935	1,845
その他	10,809	11,418
販売費及び一般管理費合計	130,529	130,124
営業利益	18,027	33,621
営業外収益		
受取利息	1,309	533
受取配当金	3,848	11,849
為替差益	62	1,178
固定資産売却益	897	381
雑収入	470	1,348
営業外収益合計	6,587	15,290
営業外費用		
支払利息	86	67
固定資産除売却損	1,330	996
寄付金	180	124
雑損失	636	39
営業外費用合計	2,234	1,228
経常利益	22,380	47,683

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,183
補助金収入	4 419	4 100
貸倒引当金戻入額	1,750	-
特別利益合計	2,169	2,283
特別損失		
災害損失	5 2,260	5 1,986
関係会社株式評価損	2,913	485
固定資産圧縮損	6 326	6 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	-
特別損失合計	6,074	2,493
税引前当期純利益	18,475	47,473
法人税、住民税及び事業税	2,800	14,000
法人税等調整額	4,300	400
法人税等合計	7,100	14,400
当期純利益	11,375	33,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		432,203	75.6	442,679	77.8
2 労務費		75,050	13.1	73,328	12.9
3 経費	1	64,211	11.2	53,050	9.3
計		571,464	100.0	569,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,578		10,737	
合計		583,043		579,796	
期末仕掛品たな卸高		10,737		9,644	
仕掛品他勘定振替高	2	14,267		11,282	
当期製品製造原価		558,037		558,869	

(脚注) 1 1 当期経費のうち主なものは、次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	百万円	百万円
減価償却費	24,046	18,850
修繕費	12,427	10,023

2 仕掛品の他勘定振替高は、次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	百万円	百万円
機械及び装置等 有形固定資産	2,990	1,227
販売費及び一般管理費等	11,277	10,055
計	14,267	11,282

2 原価計算の方法

- (1) 素材別、部品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、原価差額は期末に調整している。
- (2) 部品、製品の標準原価は、材料費および加工費から構成され、加工費は組別、工程別に計算される総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
資本剰余金合計		
当期首残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,101	7,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	202,300	205,300
当期変動額		
特別準備金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	205,300	205,300
研究資金		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
特別償却準備金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,290	4,208
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	332
固定資産圧縮積立金の取崩	82	-
当期変動額合計	82	332
当期末残高	4,208	4,540
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,906	12,114
当期変動額		
特別準備金の積立	3,000	-
特別償却準備金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	332
固定資産圧縮積立金の取崩	82	-
剰余金の配当	7,250	14,074
当期純利益	11,375	33,073
当期変動額合計	1,208	18,667
当期末残高	12,114	30,781
利益剰余金合計		
当期首残高	225,912	230,037
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
当期純利益	11,375	33,073
当期変動額合計	4,124	18,999
当期末残高	230,037	249,036
自己株式		
当期首残高	660	670
当期変動額		
自己株式の取得	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	670	674
株主資本合計		
当期首残高	264,483	268,598
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
当期純利益	11,375	33,073
自己株式の取得	9	4
当期変動額合計	4,115	18,995
当期末残高	268,598	287,594

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,683	9,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	946
当期変動額合計	3,095	946
当期末残高	9,588	10,535
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,683	9,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	946
当期変動額合計	3,095	946
当期末残高	9,588	10,535
純資産合計		
当期首残高	277,167	278,187
当期変動額		
剰余金の配当	7,250	14,074
当期純利益	11,375	33,073
自己株式の取得	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	946
当期変動額合計	1,020	19,941
当期末残高	278,187	298,129

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（18年）による定額法により発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17～19年）による定額法により発生時の翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	289百万円	百万円
(上記に対応する債務)		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他(流動負債)	48百万円	百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)預け金	95,619百万円	187,353百万円
電子記録債権	百万円	7,299百万円
売掛金	89,484百万円	143,944百万円
未収入金	20,309百万円	44,030百万円
(負債の部)買掛金	47,838百万円	114,254百万円
未払費用	7,660百万円	7,957百万円
預り金	23,838百万円	28,871百万円

3 前事業年度(平成23年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物91百万円、構築物4百万円、機械及び装置305百万円、工具、器具及び備品1百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

当事業年度(平成24年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物91百万円、構築物4百万円、機械及び装置326百万円、工具、器具及び備品1百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。

2 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	43百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	28百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	789,394百万円	827,467百万円
仕入高	514,773百万円	608,351百万円
受取利息	1,257百万円	485百万円
受取配当金	3,072百万円	11,045百万円

2 研究開発費の総額

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は36,676百万円である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は32,314百万円である。

3 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。

4 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

補助金収入は、福岡県企業立地促進交付金および滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

補助金収入は、滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。

5 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失であり、操業休止期間中の固定費等である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失であり、操業休止期間中の固定費等である。

6 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	624,872	8,991		633,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,991株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	633,863	3,187		637,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,187株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	587百万円
減価償却累計額相当額	485百万円
期末残高相当額	102百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	262百万円
減価償却累計額相当額	245百万円
期末残高相当額	17百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	85百万円	17百万円
一年超	17百万円	- 百万円
合計	102百万円	17百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	174百万円	85百万円
減価償却費相当額	174百万円	85百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	383百万円	375百万円
一年超	1,991百万円	1,698百万円
合計	2,374百万円	2,074百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	859百万円	782百万円
合計	936百万円	859百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,283	5,702	4,419
計	1,283	5,702	4,419

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	51,593
(2) 関連会社株式	6,196
計	57,790

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,283	6,188	4,905
計	1,283	6,188	4,905

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	53,982
(2) 関連会社株式	6,397
計	60,379

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,724百万円	8,689百万円
未払費用	12,704百万円	12,247百万円
貸倒引当金	1,303百万円	990百万円
製品保証引当金	2,268百万円	2,797百万円
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,311百万円	1,220百万円
投資有価証券等評価減	10,409百万円	8,750百万円
その他	7,307百万円	7,606百万円
繰延税金資産小計	45,027百万円	42,299百万円
評価性引当額	10,545百万円	8,631百万円
繰延税金資産合計	34,481百万円	33,668百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,526百万円	5,773百万円
固定資産圧縮積立金	2,864百万円	2,492百万円
その他	263百万円	222百万円
繰延税金負債合計	9,653百万円	8,487百万円
繰延税金資産の純額	24,827百万円	25,181百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
法人税の特別控除税額	3.2%	5.2%
評価性引当額	6.4%	1.1%
受取配当金の益金不算入	5.1%	10.7%
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	5.9%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	30.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,969百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,801百万円、その他有価証券評価差額金が831百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	652.27円	699.03円
1株当たり当期純利益金額	26.67円	77.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,375	33,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,375	33,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,493	426,487

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,187	298,129
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,187	298,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	426,489	426,485

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	11,156
		(株)エクセディ	1,241,625	2,928
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,599
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,404
		関西ペイント(株)	1,474,979	1,231
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,106
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,075
		伊藤忠商事(株)	850,500	768
		日本精工(株)	1,200,831	764
		東和不動産(株)	160,000	736
		日本通運(株)	2,060,000	665
		パナソニック(株)	763,254	580
		野村ホールディングス(株)	1,355,553	496
		市光工業(株)	2,712,384	450
		日野自動車(株)	525,000	313
		(株)大和証券グループ本社	723,408	236
		(株)大林組	639,378	230
		旭硝子(株)	317,648	222
		(株)りそなホールディングス	569,600	217
		(株)池田泉州ホールディングス	1,845,208	212
その他83銘柄	8,177,795	2,228		
計		63,344,139	28,626	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他の有価証券	国債(1銘柄)	290	289
		小計	290	289
計		290	289	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,788	2,109	1,314	135,583	93,876	3,133	41,706
構築物	30,082	317	185	30,214	24,072	809	6,141
機械及び装置 (注)1,2	330,190	5,610	15,965 [21]	319,835	288,150	13,485	31,685
車両運搬具	4,295	153	243	4,204	3,920	175	284
工具、器具及び備品 (注)2	72,905	2,948	6,193	69,660	65,716	3,587	3,943
土地	59,454	0	1,123	58,330			58,330
建設仮勘定	1,540	3,216	3,900	855			855
有形固定資産計	633,256	14,355	28,927 [21]	618,684	475,735	21,191	142,948
無形固定資産 (注)3							
借地権				7			7
施設利用権その他				114	54	5	59
無形固定資産計				121	54	5	66
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀(竜王)工場	3,527百万円
	技術部門	970百万円

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀(竜王)工場	7,520百万円
	本社(池田)工場	4,598百万円
工具、器具及び備品	滋賀(竜王)工場	2,681百万円

なお、当期減少額のうち [] 内は、圧縮記帳による減少額で内数表示している。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,216	2,688	120	3,096	2,688
役員賞与引当金	97	101	97		101
製品保証引当金	5,600	7,400	5,600		7,400
役員退職慰労引当金	599	201	136		664

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、過年度に引当した貸倒懸念債権に係る取崩1,489万円であり、残額は洗替えによる戻入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座、普通、定期預金	8,001
合計	8,005

預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	187,353
合計	187,353

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チャイナ・ファースト・オートモビル・グループ	111
(株)ヒロテック	42
興銀オートリース(株)	28
ベルサクラフト・コーポレーション	23
サウド・バフアン・オートモーティブ	19
その他	104
合計	330

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	241
” 5月	65
” 6月	23
” 7月	0
合計	330

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	35,431
名古屋ダイハツ(株)	6,106
ダイハツ千葉販売(株)	5,977
大阪ダイハツ販売(株)	5,672
兵庫ダイハツ販売(株)	5,304
その他	137,621
合計	196,113

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
111,803	1,116,888	1,032,578	196,113	84.0	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製造車両	71
購入車両	2,027
その他	4,273
合計	6,372

仕掛品

項目	金額(百万円)
自動車部品	7,447
その他	2,196
合計	9,644

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
主資材	279
副資材	603
合計	882

関係会社短期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ信販(株)	7,470
ダイハツ・ドイツ(有)	3,790
葵機械工業(株)	3,645
ダイハツ東京販売(株)	1,329
(株)ダイハツメタル	804
その他	2,569
合計	19,609

未収入金

項目	金額(百万円)
有償支給材料代	40,782
宣伝物売上代金ほか	15,716
合計	56,498

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	18,199
ダイハツ九州(株)	11,450
ダイハツ東京販売(株)	6,953
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	5,579
明石機械工業(株)	2,895
その他	16,583
合計	61,662

関係会社長期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	20,413
明石機械工業(株)	4,673
ダイハツ東京販売(株)	3,428
葵機械工業(株)	3,206
兵庫ダイハツ販売(株)	1,587
その他	11,554
合計	44,863

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	60,761
(株)デンソー	32,070
トヨタ自動車(株)	26,211
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	18,932
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	14,694
その他	193,952
合計	346,621

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション及びディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、一括ファクタリング個別契約書に基づくものである。

未払費用

項目	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	8,661
未払賞与	9,000
未払給料賃金	5,654
その他	33,561
合計	56,877

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URL http://www.daihatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第170期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第170期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第171期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第171期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第171期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第169期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年7月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ダイハツ工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）「3 偶発債務」に記載されているとおり、インドネシアの連結子会社であるアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、インドネシア国税当局より売上取引価格等に関し更正通知を受け取っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ダイハツ工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。